

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	生活環境課(交通市民生活担当)		
事務事業名	地域会館整備事業	事業番号	11109
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☐ 中間 ☒ 事後
		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-1 コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	歯舞会館屋根部鋼板の腐食が、経年劣化や通常の潮風などによるものではなく構造上の問題である可能性があることから、屋根の形状・仕上げについて、根本的な解決に向けた改修方法を調査・検討し、最良の改修方法を選定するために設計委託し、改修工事を行い施設の長寿命化を図るもの。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	歯舞会館が整備されることにより、災害時における待避所、平時におけるコミュニティ活動拠点として持続的な施設運営が図られる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	地域会館(歯舞)の整備	-	-	-	0ヶ所	0ヶ所	2ヶ所	-	2ヶ所
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R5予算	
				25,157		24,673			
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			23,700		23,700			
	一般財源			1,457		973			
人員(人工)				0.08		0.08			
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				596		596			
総事業費(=事業費+職員人件費)				25,753		25,269			
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				12,876		12,634			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	令和4年度に歯舞会館屋根改修に係る実施設計と改修工事を行う予定としていたが、精密調査の結果、要改修箇所が増大したことから、工事の実施を次年度に繰り下げ、大規模改修による課題解決を図ることとした。
今後の動向・市民ニーズなど	老人クラブや児童生徒の団体等が、文化の向上や福祉の増進を目的として利用しているが、施設の老朽化が進行しており、地域住民から活動拠点の充実が求められている。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	安心・安全な地域コミュニティの活動拠点が持続的に確保・維持され、各種講座・スポーツ活動など、文化の向上と福祉の増進に寄与している。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市有の公共施設であり、コミュニティ拠点の整備義務を有する他団体がないため市で行うべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 今後も適切な点検や修繕により建物の健全性を維持し、計画的かつ効率的な管理を行う。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最小限度の改修等のため、これ以上のコスト削減はできないものとする。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市有の公共施設のため、施設利用(使用)料以外の住民負担は求めない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)			
事務事業名	ふるさと根室市民活動情報発信事業	事業番号	12198	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☐ 中間 ☒ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-1 コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民団体
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市民活動団体の情報を掲載した「市民活動情報ガイドブック」を隔年で作成、配布し市民活動の活性化並びに地域コミュニティ活動を促進する。 ※令和5年度については作成なし	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	多くの市民に様々な市民活動団体の情報を提供し、市民活動への参加を促すことにより市民活動の活性化と生き生きとした市民生活の推進を図り、活気あふれる地域コミュニティの活動を促進する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	ガイドブックに掲載する団体	114団体	111団体	-	-	103団体	-	130団体	150団体
2									
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				0		0			
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			0		0			
	一般財源			0		0			
人員(人工)				0.00		0.00			
職員人件費（＝人員(人工)× 7,513 千円）				0		0			
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				0		0			
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	紙媒体の配布場所や電子媒体での周知方法など、幅広い年齢層へ情報が行き渡るよう、最も効果的な方法を検討する必要がある。
今後の動向・市民ニーズなど	掲載している市民団体の会員募集など団体の周知媒体として、参加を希望する市民が団体を知る情報媒体としてニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 市民団体への活動支援に繋がっており、市民の情報媒体としての成果に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市民活動団体を周知し、地域コミュニティの活性化を図るためにも市が実施するべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 市民活動団体の掲載方法や、周知方法等の検討が必要である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 電子媒体による情報発信方法について検討する必要がある。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 様々な広報媒体にある同様の情報や、他分野の情報とあわせ市民周知するなど、市民活動の活性化に資する方法を検討する必要がある。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市民団体の活動活性化による地域コミュニティの活動促進と地域づくりに参加しやすい仕組みづくりのため、負担をいただくものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☒ 手段を見直す ☒ 効率化 ☐ 簡素化 ☒ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月